

国民不在の「自民総裁選劇」

消費税増税路線に共同歩調

総選挙
に向け

消費税増税「ノ」の声を大きく!

5候補とも

消費税増税の姿勢

福田首相の突然の辞意表明を受け、自民党総裁選が行われました。国民が消費税増税を望んでいないことはマスコミの世論調査などから明らかですが、「消費税率は10%というのは一つの目安」(麻生氏)、「将来消費税を使うことは当然ありうる」(石破氏)、「消費税がこの(年金)問題の唯一の安定財源だ」(与謝野氏)など、5候補とも消費税増税で歩調を合わせた議論に終始しました。

財界も

「消費税10%」を主張

2010年に
10%!



経団連の御手洗会長は「社会保障制度の安定財源」として「消費税の拡充こそが、最も適切な選択肢」(7月31日・日本外国特派員協会講演)と主張し、新政権の発足に向け、「2010年に消費税率を10%に」と、税率の倍加を要望する準備をするなど、政府・与党への圧力を強めています。

しかし、改めるべきは大企業への優遇税制です。どんなに大企業を優遇しても「期待されていた『企業から家計への景気回復の波及』は、実現に至っていない」(2008年度経済財政白書)状況です。大企業に応分の負担を求め、家計を応援する経済政策に転換するべきです。

ムダづかい、大企業・大資産家 優遇の見直しを

「財政再建」「社会保障財源確保」は、ムダな大型公共事業や、軍事費にメスを入れ、大企業・大資産家への行過ぎた減税を見直すことで確保すべきです。

「消費税増税ノ」の声を大きくあげ、消費税増税路線に固執する政治に審判をくだしましょう。

2008年9月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体 ()